SONY
News & Information

〒141-0001
東京都品川区北品川6-7-35
ソニー株式会社

２００２年度 連結業績のお知らせ

No: 03-019
2003年4月24日 午後3:00

エレクトロニクス・ゲーム・映画を中心に年間で収益改善
第４四半期は減収、損失拡大

２００２年度(２００２年４月１日から２００３年３月３１日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

【業績ハイライト】

- ２００２年度の連結売上高は前年度比微減の７兆４,７３６億円となったものの、営業利益は５０８億円増加の１,８５４億円。当期純利益は１,００２億円増加の１,１５５億円。なお、ユーロ高円安は当年度の売上高、利益に対してプラスの影響をおよぼした。
- エレクトロニクス分野はアイワ製品、ＰＣ「バイオ」などの売上減により６.５%の減収となったものの、主にコンポーネント部門における事業構造改革の効果やデジタルスチルカメラ、ＣＣＤなどの利益貢献により、営業利益は前年度の１２億円の損失に対して４１４億円の利益を計上。棚卸資産については、前年度末比７９６億円の削減。
- ゲーム分野は欧米を中心にハード、ソフトともに販売数量が増加。売上面では、各地域でハードの販売価格を戦略的に引き下げたこともあり、前年度比４.９%の減収。営業利益はソフトの販売数量増やハードの継続的なコストダウン効果により、２９７億円増加の１,１２７億円。
- 映画分野は「スパイダーマン」、「ＭＩＢⅡ」、「トリプルX」、「Ｍｒ.ディーズ」など今年度に公開された作品の劇場興行収入やＤＶＤ/ＶＨＳソフト販売の好調により、過去最高の売上高８,０２８億円、営業利益５９０億円を計上。
- 音楽分野では米国子会社における構造改革費用が増加。デジタルコピーの増加などによる世界的な市場縮小の影響を受けて、音楽作品の売上が減少。これにより８７億円の営業損失を計上。
- 年間を通じて継続的にポジティブ・キャッシュ・フローを実現し、前年度比でも利益の増加や設備投資の厳選により大幅改善。
- 第４四半期の売上高は、主にエレクトロニクス分野の業績悪化により前年同期比１２%減収の１兆６,５４４億円、営業損失は９２９億円増加の１,１６５億円、当期純損失は１,０５７億円増加の１,１１１億円。損失増加の主な理由は減収の影響に加えてエレクトロニクス分野での生産調整を伴う在庫調整の実施、同分野と音楽分野における構造改革の加速、特許関連費用の増加。

	2001年度 億円	2002年度 億円	増減率 %
売上高および営業収入	75,783	74,736	-1.4
営業利益	1,346	1,854	+37.7
税引前利益	928	2,476	2.7倍
当期純利益	153	1,155	7.5倍
普通株式１株当り当期純利益			
－基本的	16.72円	125.74円	7.5倍
－希薄化後	16.67円	118.21円	7.1倍

【連結業績概況】

売上高は7兆４,７３６億円。前年度比１.４%の減少(前年度の為替レートを適用した場合、２%の減少。１１ページ注Ｉ参照)。

- 外部顧客に対する売上は、エレクトロニクス分野で４.８%、ゲーム分野で５.１%の減収。
- 一方、映画分野は２６.３%の増収、８,０２８億円の記録的な売上を達成。

営業利益は１,８５４億円。前年度比５０８億円、３７.７%の増加(前年度の為替レートを適用した場合、５%の減少)。

- 利益を増加させた分野：
  - エレクトロニクス分野では４２５億円の改善(前年度は営業損失を計上)。ゲーム分野では２９７億円、映画分野では２７７億円の増益。
- 利益を減少させた分野：
  - 音楽分野では２８８億円の大幅利益減少(当年度は営業損失を計上)。その他分野は１５３億円の悪化(前年度も営業損失を計上)。
- 販売費・一般管理費は広告宣伝費や退職関連費用の増加により７６６億円増加。
- 当年度に計上した構造改革費用(上記の退職関連費用を含む)は約１,０００億円。
  - 分野別にみると主にエレクトロニクス分野で約７００億円、音楽分野で約２４０億円。

税引前利益は２,４７６億円。前年度比２.７倍、１,５４８億円の増加。

- 営業利益の増加に加え、その他の収益が６１２億円増加し、その他の費用は４２８億円減少。
  - その他の収益が増加した主な要因：
    - ソニーの持分法適用会社であったテレムンド・コミュニケーションズ・グループ及びその子会社(米国のスペイン語番組制作・放送グループ、以下「テレムンド」)の株式を売却したことによる売却益(６６５億円)を計上したこと。
  - その他の費用が減少した主な要因：
    - 前年度に為替差損３１７億円を計上していたのに対し、当年度は１９億円の差益を計上したこと。
    - 短期借入金の平均残高減少や金利低下により支払利息が９１億円減少したこと。
    - 一方、有価証券の評価損は４７億円増加。

当期純利益は１,１５５億円。前年度比７.５倍、１,００２億円の増加。

- 増益の要因：税引前利益の増加。
- 増益を一部相殺した要因：
  - 法人税等が１５６億円増加。
    - 増加要因：税引前利益の増加。
    - 増加を一部相殺した要因：
      - → アイワ(株)で回収不能と判定されていた繰延税金資産がソニー(株)への吸収合併により回収可能と見込まれた結果、評価性引当金を取り崩し、５１９億円を税金費用の戻し入れとして計上。

- ✧ 実効税率は前年度の７０.３%から３２.６%に低下。

➢ 前年度に１６２億円の少数株主持分損失を計上したのに対して、当年度は６６億円の少数株主持分利益を計上、２２８億円の利益減少。

- ✧ アイワ(株)に関して、前年度、損失計上にともない多額の少数株主持分損失を計上したことに加えて、当年度、前述の税金費用の戻入れにともない少数株主持分利益を計上したこと。

➢ 持分法による投資損失(純額)が１０２億円拡大。

- ✧ 損失の拡大した会社：
  - → ソニー・エリクソン・モバイル・コミュニケーションズ(２００１年１０月に設立された携帯電話端末事業の合弁会社、以下「ＳEMC」。ＳEMCに対するソニーの持分比率は５０%)
  - → エスティ・エルシーディ(株)(日本のＬＣＤ合弁会社、以下「ＳＴ－ＬＣＤ」)
- ✧ 損失拡大を一部相殺した要因：
  - → 前年度に損失を計上したコロンビア・ハウス(米国の音楽・ビデオ通販会社)およびテレムンドの全株式の売却。

ＳEMCの業績(２００３年3月３１日に終了した１年間)

- ✧ 携帯電話端末の出荷台数：２,２４９万台
- ✧ 売上高：３８億６千万ユーロ
- ✧ 税引前損失：４億４百万ユーロ
- ✧ 純損失：３億４８百万ユーロ
- ✧ ソニーの持分として計上される投資損失：２０８億円
- ✧ 損失計上の要因：
  - → ＣDMA方式やＴDMA方式の端末の米国での売上低調。
  - → ＧSM方式端末の低価格帯・普及価格帯製品の発売延期。
  - → 商品開発および合弁会社設立のための投資負担。

➢ 前年度に会計基準変更による一時的累積影響額として６０億円の利益を計上。

【分野別営業概況】

エレクトロニクス

	2001年度	2002年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	52,862	49,405	-6.5
営業利益(損失)	(12)	414	

売上高は４兆９,４０５億円。前年度比６.５%の減少(前年度の為替レートを適用した場合、７%の減少)。

- 増収となった製品部門：
  - 半導体(＋１２．３％)、コンポーネント(２．２％)、ビデオ(＋２．１％)、テレビ(＋０．４％)
- 減収となった製品部門：
  - 情報・通信(-１７．９％)、オーディオ(-８．７％)、その他(-２．１％、アイワを含む)

- 前年度の為替レートを適用した場合：
  - 減収となった主な製品：
    - アイワ製品、ＰＣ「バイオ」、オーディオ製品、ＰＣ用ブラウン管ディスプレイ、携帯電話(ＳＥＭＣ向け)、ビデオカメラ、ブラウン管テレビ
  - 増収となった主な製品：
    - デジタルスチルカメラ「サイバーショット」、携帯情報端末「クリエ」、半導体(特にＣＣＤやＬＣＤ)、プロジェクションテレビ
  - 地域別の状況：
    - 米国、日本、欧州で減収。
    - 一方、その他地域、特に東アジア(日本以外)で増収。

営業利益は４１４億円。前年度の１２億円の営業損失から４２５億円の改善。

- 損益改善の要因：
  - ＣＣＤを中心とした半導体事業の需要好調やデジタルスチルカメラ、バッテリービジネスの売上拡大。
  - 携帯型オーディオビジネスや、ブラウン管などのコンポーネントビジネスにおいて、前年度に行った構造改革(過剰生産設備の除売却と人員削減による固定費削減)の効果により収益構造が改善。
  - 米ドル安円高の悪影響を上回るユーロ高円安の好影響。
  - 前年度に損失を計上した携帯電話端末事業を持分法適用会社のＳＥＭＣに移管。

- 製品別部門の状況：
  - 利益を計上した部門：
    - 構造改革を進めたオーディオ部門、大画面テレビが好調だったテレビ部門、デジタルスチルカメラが大幅な増収を記録したビデオ部門が増益。コンポーネント部門は構造改革の効果により前年度の営業損失に対して営業利益を計上。
  - 損失を計上した部門：
    - 携帯電話ビジネスがＳＥＭＣに移管した情報通信部門、ＣＣＤを中心に需要が増えた半導体部門は損失縮小。その他部門は主にアイワの損失により損失拡大。

アイワビジネスは前年度に比べ減収。人員削減、製品ラインアップの縮小による在庫の評価減、生産設備の除売却などの構造改革にともなう費用計上により営業損失を計上。

なお、２００２年１２月１日にソニー(株)はアイワ(株)を吸収合併。

２００３年３月末の棚卸資産は４,３２４億円、前年度末比７９６億円の減少(-１５.６%)。

ゲーム

	2001年度	2002年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	10,037	9,550	-4.9
営業利益	829	1,127	+35.9

売上高は９,５５０億円、前年度比４.９%減少(前年度の為替レートを適用した場合、７%の減少)。

- 前年度に比べソフトウェアは増収となったものの、ハードウェアは減収。
  - ハードウェアについては、プレイステーション２(ＰＳ２)の販売価格を各地域で戦略的に引き下げたこともあり日米で減収、欧州ではユーロ高円安の影響もあり増収。ＰＳ２の販売台数は日本で減少したものの、欧米を中心に増加。
  - ソフトウェアについては、ＰＳ２用ソフトウェアの販売数量が日本、米国、欧州で大幅に増加。売上面では日本で自社制作ソフトウェアの販売数量減などにより若干の減収となったものの、欧米では増収。
- ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)※
  - ＰＳ２：　２,２５２万台　(前年度比＋４４５万台)
  - 「ＰＳ ｏｎｅ」：　６７８万台　(前年度比　－６２万台)
- ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)※
  - ＰＳ２：　１億８,９９０万本(前年度比＋６,８１０万本)
  - プレイステーション：　６,１００万本(前年度比－３,０００万本)

※ハードウェア、ソフトウェアの製品の生産出荷数量は生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

営業利益は１,１２７億円、前年度比３５.９%、２９７億円の増加(前年度の為替レートを適用した場合、１２%の増加)。

- ハードウェアについては、各地域における戦略的な価格引下げの影響もあり減収となったものの、継続的なコストダウン効果に加えて、ユーロ高円安の影響もあり増益。
- ソフトウェアについては、主に欧米での販売好調により増益。

２００３年３月末の棚卸資産は１,４３４億円、前年度末比２４４億円の増加(＋２０.５%)。

音　楽

	2001年度	2002年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	6,428	6,363	-1.0
営業利益（損失）	202	(87)	-

上記の金額は全世界にある子会社(日本を除く)の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント(「ＳＭＥＩ」)の円換算後の業績と、円ベースで決算をおこなっている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(「ＳＭＥＪ」)の業績を連結したものです。ソニーはＳＭＥＩの業績を米ドルで分析しているため、ＳＭＥＩに関する一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は６,３６３億円。前年度比１.０%の減少（前年度の為替レートを適用した場合、１%の増加）。ＳＭＥＩの音楽分野における売上構成比は７２%、ＳＭＥＪは２８%。

- ＳＭＥＩの売上は米ドルベースで６%の増加。
  - 映画およびゲーム分野に対するＤＶＤソフト製造部門の売上が増加。
  - 一方、違法デジタルコピーの影響、他のエンタテイメント業界との競争、個人消費に影響を及ぼす経済の不透明感などによる継続的なレコード市場の低迷により、全世界の多くの地域においてレコード作品の売上が減少し、増収を一部相殺。
  - 主な売上貢献作品：
    - ディクシー・チックス「ホーム」、シャキーラ「ランドリー・サーヴィス」、ジェニファー・ロペス「ディス・イズ・ミー･･･ゼン」、セリーヌ・ディオン「ワン・ハート」。
- ＳＭＥＪの売上は１０%減少。
  - 継続的なレコード市場の縮小により売上が減少。
  - 主な売上貢献作品：
    - CHEMISTRY「Second to None」、中島美嘉「TRUE」、元ちとせ「ハイヌミカゼ」、平井堅「Life is...」。

利益面では８７億円の営業損失を計上。前年度の２０２億円の営業利益から２８８億円の悪化。

- ＳＭＥＩは前年度の営業利益に対し、営業損失を計上（米ドルベース）。
  - 損益悪化の主な要因：
    - 構造改革費用が前年度比約１億２千万米ドル増加したこと。
      - → 米国の製造拠点の閉鎖、米国外の複数の物流拠点の統廃合、レーベルや事業ユニットをまたぐ様々な間接部門の更なる統廃合など構造改革を実施したことによる費用約１億９千万米ドルを計上。
      - → 構造改革の実施により、年度を通じて全世界で約１,４００人の従業員を削減。
      - → レコード作品の売上減少に対処すべく構造改革を継続的かつ積極的に実施。
    - レコード作品の売上の減少およびアーティスト関連費用の増加。
  - 損益悪化を一部相殺した要因：
    - 広告宣伝費用の減少
    - これまでに実施した経費削減施策による増益効果

✧ ＤＶＤソフト製造部門の売上増加

- ＳＭＥＪの営業利益は、レコード作品の売上減少および構造改革の一環としての退職関連費用増加により前年度比８１％減少。

映　画

	2001年度	2002年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	6,358	8,028	+26.3
営業利益	313	590	+88.6

上記の金額は全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(「ＳＰＥ」)の円換算後の業績です。ソニーはＳＰＥの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は8,０２８億円。前年度比２６.３％の増加（米ドルベースの場合、３０％の増加）。ＳＰＥとして過去最高の売上となった。

- 大幅増収の要因(米ドルベース)：
  - 当年度に公開された「スパイダーマン」、「ＭＩＢⅡ」、「トリプルX」、「Ｍｒ.ディーズ」等の作品の劇場興行収入およびＤＶＤ／ＶＨＳソフト売上が世界的に好調だったこと。
    - ✧ 「スパイダーマン」の全世界劇場興行収入は８億米ドルを超え、ＳＰＥの映画作品として過去最高の興行収入。
    - ✧ 当年度に公開された作品の成功に加え、ＤＶＤソフトの普及が世界的に進んだことはＤＶＤ／ＶＨＳソフト売上の増加に貢献。

営業利益は５９０億円。前年度比８８.６％、２７７億円の増加（米ドルベースの場合、９２％の増加）。ＳＰＥとして過去最高の営業利益を計上。

- 増益の要因：
  - 当年度の夏に公開された作品の成功により、劇場興行収入およびＤＶＤ／ＶＨＳソフト売上が大幅に増加。
  - 前年度に構造改革費用を計上したテレビビジネスの営業利益が増加。
  - 前年度の構造改革によりネットワーク局向け新番組の制作に関わる損失が減少したこと、および制作本数を削減したこと。
  - ゲームショー「ホイール・オブ・フォーチュン」の売上増加にともないテレビビジネスの営業利益が増加したこと。
- 増益を一部相殺した要因：
  - 「アイ・スパイ」、「スチュアート・リトル２」を含む複数の作品の劇場興行収入の不振。
  - 経営破綻したドイツのキルヒ・メディアに対して、過去に計上した売上および生涯収益に対する調整に関して引当をおこなったこと。
    - ✧ キルヒ・メディアはＳＰＥの映画作品やテレビ番組のライセンス契約相手。

２００２年４月にＳＰＥは保有していたテレムンドの株式持分の全額を売却。この売却にともなう現金収入は８８４億円、売却益はその他の収益の投資有価証券売却益として６６５億円を計上。

金　融

	2001年度	2002年度	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	5,122	5,405	+5.5
営業利益	221	233	+5.4

金融ビジネス収入は５,４０５億円、前年度比５.５%の増加。

- 主に、ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)の収入が増収となったことによる。
  - 保有契約高の伸長にともない保険料収入が増加。
  - 前年度に計上したアルゼンチン国債の減損による損失を当年度にも若干計上したがその額が大幅に減少したことにより一般勘定の運用損益が改善。
  - 一方、株式市場の低迷にともない特別勘定の運用損益が悪化したことはソニー生命の増収を一部相殺。
    - ✧ なお、特別勘定の運用損益は保険契約者に帰属するため営業利益に影響はない。
- その他の要因：
  - ソニー損害保険(株)(以下「ソニー損保」)は、保有契約数の伸長にともなう保険料収入の増加により増収。
  - (株)ソニーファイナンスインターナショナル(以下「ソニーファイナンス」)は、リース収入が増加したものの、受取賃貸料が減少したことにより若干の減収。

営業利益は２３３億円。前年度比５.４%、１２億円の増加。

- 主に、ソニー生命において、保険料収入の増加や一般勘定の運用損益の改善により増益となったことによる。
- その他の要因：
  - ソニー損保は、保険料収入の増加および事業費率(収入に対する経費の割合)と損害率の改善により損失額縮小。
  - ソニーファイナンスは、クレジットカード事業に関する営業経費の増加により損益が悪化し、前年度の営業利益に対し当年度は損失を計上。
  - ソニー銀行(２００１年６月開業)は、引き続き損失を計上。

その他

	2001年度	2002年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,038	2,503	+22.8
営業利益(損失)	(166)	(320)	-

売上高は２,５０３億円(内、外部顧客向け４８％)、前年度比２２.８％の増加。

- 社内向け情報システムサービス事業などが増収となったＮＡＣＳ関連事業(１１ページ注Ⅱ参照)や日本の広告代理店事業子会社で増収。

利益面では３２０億円の営業損失を計上。前年度の１６６億円の営業損失から１５３億円の悪化。

- ＮＡＣＳ関連事業の損失拡大による。
  - ネットワーク技術の開発などプラットフォーム構築にともなう費用が増加。
  - 業務用映像ソフトの減損を計上。
  - 一方、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)は営業利益を計上。

【キャッシュ・フロー】

	2001年度	2002年度	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	7,376	8,538	+1,162
投資活動での収支	(7,671)	(7,064)	+607
財務活動での収支	850	(931)	-1,782
現金および現金同等物の期末残高	6,838	7,131	+293

当年度の営業活動での収支：８,５３８億円の収入(前年度比１,１６２億円の改善)。

- 当年度においては、繰延保険契約費の増加、支払手形および買掛金の減少などがあったものの、ゲーム、映画およびエレクトロニクス分野の利益貢献、保有契約高の伸張にともなう保険契約債務その他の増加、受取手形および売掛金の減少(回収)などにより、営業活動からの収入が支出を上回った。
- 前年度比では、棚卸資産の減少額が縮小し、保険契約債務その他の増加額が縮小したことが収支悪化要因として働いたものの、エレクトロニクスやゲーム、映画分野の増益に加え、支払手形および買掛金の減少額が縮小したこと、受取手形および売掛金の減少(回収)額が拡大したことが収支の改善に寄与。

当年度の投資活動での収支：７,０６４億円の支払(前年度比６０７億円の支払額減少)。

- 主に金融ビジネスの運用資産の増加を反映し、金融分野での投資・貸付(１兆２６４億円)が有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収(５,４２５億円)を上回った。
- その他に、エレクトロニクス分野を中心に２,７５３億円の固定資産の購入があったが、設備投資の厳選を進めた結果、前年度比１,１３２億円の減少。また、テレムンドの株式の売却収入８８４億円を含む１,３５８億円の有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付の回収を実行。

当年度の財務活動での収支：９３１億円の支払(前年度は８５０億円の受取)。

- 銀行ビジネスにおける顧客預金が１,４２０億円増加したものの、ドル建普通社債１５億米ドル(２００３年3月４日償還)などを含む長期借入金の返済(２,３８１億円)を進めたことに加え、２２９億円の配当金の支払があり財務活動からの支払が受取を上回った。

【２００２年度第４四半期の連結業績概況】

売上高は１兆６,５４４億円、前年同期比１２.２％の減少(前年同期の為替レートを適用した場合、８％の減少)。

- エレクトロニクス分野は、価格競争や市場縮小の影響を受けたブラウン管テレビやＰＣ「バイオ」を中心に売上が減少、地域別では特に日米で大幅に減少。
- ゲーム分野の売上は戦略的価格引下げの影響もあり、ハードウェアの売上が減少したことにより減少。

営業損失は１,１６５億円、前年同期の２３６億円の営業損失から９２９億円拡大。

- エレクトロニクス分野は、売上の減少、特許関連費用の増加などにともなう販売費および一般管理費の増加、在庫健全化のための生産調整等にともなう費用の増加などにより大幅に損失拡大。
- 音楽分野は、米国の製造拠点の閉鎖、およびレーベルや事業ユニットをまたぐ様々な間接部門の全世界における更なる統廃合などのために約１億米ドルの構造改革費用を計上し、当四半期の損失は大幅拡大。

税引前損失は１,１９７億円、前年同期の１２８億円の税引前損失から１,０６９億円拡大。

- 営業損失の拡大に加え、その他の収益が主にエレクトロニクス分野で特許料収入が減少したことにより１２４億円減少。

当期純損失は１,１１１億円、前年同期の５５億円の当期純損失から１,０５７億円拡大。

- 税引前損失の拡大に加え、法人税等の戻しが１４５億円増加し、持分法による投資損失(純額)は６７億円拡大。
  - 法人税等の戻しの増加は税引前損失が大幅に増加したことによる。
  - 持分法による投資損失(純額)の拡大は、ＳＥＭＣやＳＴ－ＬＣＤなどの損失拡大による。

ＳＥＭＣの業績(２００３年3月３１日に終了した３ヶ月間)

- ✧ 携帯電話端末の出荷台数：５４０万台(前年同期比４０万台の減少)
- ✧ 売上高：８億６百万ユーロ(前年同期比３億１７百万ユーロ減少)
- ✧ 税引前損失：１億１３百万ユーロ(前年同期は若干の税引前利益を計上)
- ✧ 純損失：１億４百万ユーロ(前年同期は若干の純利益を計上)
- ✧ ソニーの持分として計上される投資損失：６５億円(前年同期は若干の利益計上)
- ✧ 損失計上の要因：
  - → 価格競争の激化
  - → ＧＳＭ方式対応地域や日本で新製品を導入するための費用計上
  - → 前年同期には、日本、欧州で２種類の高付加価値モデルが好調であったため営業利益を計上

【注記】

(注I)　当年度の米ドル､ユーロに対する平均円レートはそれぞれ120.9円､119.5円と前年度の為替レートに比べそれぞれ2.6%の円高、8.8%の円安。
　文中に記載されている前年度の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨の間に為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入(「売上高」)、および営業利益の増減状況を表しています。
　なお前年度の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

(注II)　ソニーは2002年度の第１四半期より、ビジネス別セグメント区分およびエレクトロニクス分野の製品部門別区分を一部見直しました。これにともない、前年度の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。2002年4月にネットワーク事業の強化を目指して新設されたネットワークアプリケーション＆コンテンツサービスセクター(ＮＡＣＳ)関連事業の売上は、その他分野に含まれます。ＮＡＣＳ関連事業には、従来からその他分野に含まれていたソニーコミュニケーションネットワーク(株)に加え、従来エレクトロニクス分野のその他部門に含まれていた社内向け情報システムサービス事業、ＩＣカード事業などが含まれます。

(注III)　各分野の売上高および営業収入はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益は配賦不能営業費用控除･セグメント間取引消去前のものです｡エレクトロニクス分野において､増収となった製品部門および減収となった製品部門の数字はセグメント間・部門間取引消去後のもので、外部顧客に対するもののみとなっています。

(注IV)　2002年度第４四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ117.9円、126.2円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ11.5%の円高、9.2%の円安。

【その他の事項】

２００２年１１月、ソニーの米国子会社ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ(ＳＣＡ)は、その他複数の出資会社と共同で米国のインタートラスト社を総額４億５,３００万米ドルで買収することを同社と合意し、２００３年１月、ＳＣＡ、オランダのフィリップス社およびその他の出資会社による買収が完了しました。インタートラスト社はデジタル著作権管理に関する優れた知的財産権を多数保有しており、この買収は、ソニーのネットワーク戦略の一環として、著作権の保護されたデジタルコンテンツが広範に利用される環境を構築することを目的としています。

２００３年４月、ソニー・グループは、３００ミリメートル・ウエハで６５ナノメートル・プロセスに対応した半導体生産設備の導入に向け、今後３年間で総額約２,０００億円、初年度となる２００３年度には約７３０億円の設備投資を行うことを決定いたしました。これは、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが次世代コンピュータエンタテインメント・システムに搭載する次世代汎用プロセッサを中心としたブロードバンド対応のシステムＬＳＩ群を生産することを目的にしたものです。同時にソニー・グループの将来のブロードバンドネットワーク展開を支える重要な投資となります。

【利益還元について】

ソニー(株)の２００２年度の普通株式期末配当金については、本年６月２０日に開催予定の定時株主総会の決議を経て決定しますが、１株につき１２円５０銭とする予定です。中間配当として１株につき１２円５０銭を支払済みですので、年間配当金は１株につき２５円となります。

なおソニーは、株主各位への利益還元は継続的な企業価値の向上を通じて行なうべきものと考えています。したがって内部留保資金については、今後も成長力を維持し、競争力を強化するためのさまざまな投資に活用していきます。

ソニー(株)の発行する子会社連動株式については、その経済価値の連動対象であるソニーコミュニケーションネットワーク(株)(ＳＣＮ)が、経営基盤の強化と急激に拡大するインターネット市場への対応のための積極的な事業展開に備え、キャッシュ・フローの増大、および財務基盤の整備と内部留保の充実を図るべく事業運営を行っております。そのため、ＳＣＮは、当面の間、配当金によるＳＣＮ株主への利益還元は実施しない方針であり、子会社連動株式についても無配が継続することとなります。

【従業員数】

従業員数については、エレクトロニクスと音楽分野を中心に人員削減を実施した結果、当年度末の従業員数は前年度末に比べ約６,９００名減少し約１６１,１００名となった。

【出井伸之(ソニー株式会社 代表取締役 会長 兼 グループＣＥＯ)の今後の経営施策に関するコメント】

ソニーは２００６年に迎える創立６０周年に向け、今後３年間で以下の諸施策に総額約１兆３,０００億円を投入、新たな収益構造を確立して、知識・資本集約型企業への転換を加速いたします。

①ブロードバンドネットワーク時代の競争力の根幹となる最先端プロセス技術を用いた半導体、および今後大きな成長が見込まれる撮像素子などのキーデバイスの開発・生産のため今後３年間で約５,０００億円を投じ、半導体事業を強化してまいります。
②既存の商品力強化のための研究開発費用を増額するとともに、コンテンツ流通を促進するためのＩＴ技術開発などを行う研究所を新設し、既存の開発領域への投資と併せ、今後３年間で総額約５,０００億円を投入いたします。
③高収益体質への転換に向け、事業の選択と集中のさらなる徹底、固定費削減の継続実施など、積極的な構造改革費用として今後３年間で約３,０００億円を計上いたします。

ソニーはこれらの取り組みに加え、戦略的アライアンス等を実施し、中長期的な成長力・競争力・収益力を強化してまいります。

【２００３年度の連結業績見通し】

売　上　高	７兆４,０００億円	(前年度比　△１％)
営 業 利 益	１,３００億円	(　〃　△３０％)
税引前利益	１,３００億円	(　〃　△４８％)
当期純利益	５００億円	(　〃　△５７％)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	３,１００億円	(前年度比＋１９％)
減価償却費および償却費*	３,９００億円	(　〃　＋１１％)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(２,７００億円)	(　〃　△３％)

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

前提為替レート：１ドル１１５円前後、１ユーロ１２５円前後。

２００３年度については、個人消費の低迷や価格競争の激化など、引き続き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、主にエレクトロニクス分野において、前年度よりさらに踏み込んだ構造改革に着手し、グループ全体で約１,４００億円の構造改革費用を見込んでいます。この結果、営業利益は減益となることを予想しています。

また、税引前利益の減益の要因には、前年度にテレムンドの株式売却益６６５億円を計上したことも含まれます。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。

エレクトロニクス

プラズマテレビ、液晶テレビ、デジタルスチルカメラ、クリエ、ＣＣＤなどが売上を伸ばすとみているが、ゲーム分野とのセグメント間取引の減少や為替の影響により全体では減収を見込む。

営業利益は、構造改革費用の増加を見込むことにより減益を予想。

ゲーム

ＰＳ２向けソフトウェアの好調は継続するものの、世界経済の悪化懸念もあり、ＰＳ２ハードウェアの生産出荷台数を２,０００万台と慎重に見ていることに加え、ＰＳｏｎｅの台数が前年度に比べ減少することから減収を見込む。

営業利益は、ＰＳ２向けソフトウェアの伸張などの増益要因はあるものの、上記減収要因に加え、次世代に向けた研究開発などの先行投資が本格化することから減益を予想。

音楽

音楽業界の継続的な縮小傾向や製造部門におけるＤＶＤの単価下落の影響により減収を見込む。しかしながら、構造改革費用の減少やその効果、およびアーティスト関連費用の削減などにより営業利益は黒字転換を予想。

映画

前年度に「スパイダーマン」などの大ヒット作の貢献による過去最高の売上・営業利益を計上したことから、前年度との比較では減収減益を見込む。

金融

生命保険・損害保険の事業拡大により増収を見込むものの、ソニーファイナンスにおけるカード事業の拡大による費用の増加などにより減益を予想。

設備投資

次世代ブロードバンドプロセッサに対応した半導体生産設備の導入のため、今後３年間で約２,０００億円の投資を行うことを決定し、２００３年度は初年度分として約７３０億円の投資を見込む。

半導体に関する投資を含む２００３年度のグループ全体の設備投資は約３,１００億円を見込む。

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(１)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(２)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(３)エレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新や、ゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争のなかで、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(４)ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画ビジネスにおいて事業再編を成功させる能力やエレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させる能力、(５)ソニーが音楽や映画ビジネスにおいてインターネットやその他の技術開発において競争、発展し、販売戦略を成功させる能力、(６)ソニーが特にエレクトロニクスビジネスにおいて研究開発や設備投資に充分な経営資源を集中させる能力、(７)ソニーと他社との合弁、提携の成否、(８)偶発事象の結果などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

(お問い合わせ先)
ホーム・ページ：www.sony.co.jp/IR/
ソニー株式会社 IR部 〒141-0001　東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

【ビジネス別セグメント情報】

2002年度（３月31日に終了した１年間)

売上高および営業収入　　(単位：百万円)

	2001年度 (2001年４月１日～ 2002年３月31日)	2002年度 (2002年４月１日～ 2003年３月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	4,772,550	4,543,313	△4.8
セグメント間取引	513,631	397,137	
計	5,286,181	4,940,450	△6.5
ゲーム			
外部顧客に対するもの	986,529	936,274	△5.1
セグメント間取引	17,185	18,757	
計	1,003,714	955,031	△4.9
音　楽			
外部顧客に対するもの	588,191	559,042	△5.0
セグメント間取引	54,649	77,256	
計	642,840	636,298	△1.0
映　画			
外部顧客に対するもの	635,841	802,770	＋26.3
セグメント間取引	0	0	
計	635,841	802,770	＋26.3
金　融			
外部顧客に対するもの	483,313	512,641	＋6.1
セグメント間取引	28,932	27,878	
計	512,245	540,519	＋5.5
その他			
外部顧客に対するもの	111,834	119,593	＋6.9
セグメント間取引	91,977	130,721	
計	203,811	250,314	＋22.8
セグメント間取引消去	(706,374)	(651,749)	―
連　結	7,578,258	7,473,633	△1.4

(注)　エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームと映画分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）　　(単位：百万円)

	2001年度 (2001年４月１日～ 2002年３月31日)	2002年度 (2002年４月１日～ 2003年３月31日)	増減率%
エレクトロニクス	(1,158)	41,380	―
ゲーム	82,915	112,653	＋35.9
音　楽	20,175	(8,661)	―
映　画	31,266	58,971	＋88.6
金　融	22,134	23,338	＋5.4
その他	(16,604)	(31,950)	―
小　計	138,728	195,731	＋41.1
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(4,097)	(10,291)	―
連　結	134,631	185,440	＋37.7

第４四半期（３月31日に終了した３ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入　　(単位：百万円)

	2001年度 (2002年１月１日～ 2002年３月31日)	2002年度 (2003年１月１日～ 2003年３月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,160,751	995,663	△14.2
セグメント間取引	91,505	29,632	
計	1,252,256	1,025,295	△18.1
ゲーム			
外部顧客に対するもの	217,740	163,715	△24.8
セグメント間取引	5,079	3,623	
計	222,819	167,338	△24.9
音　楽			
外部顧客に対するもの	140,496	136,444	△2.9
セグメント間取引	13,189	15,966	
計	153,685	152,410	△0.8
映　画			
外部顧客に対するもの	194,776	187,240	△3.9
セグメント間取引	0	0	
計	194,776	187,240	△3.9
金　融			
外部顧客に対するもの	141,134	141,148	＋0.0
セグメント間取引	7,647	7,258	
計	148,781	148,406	△0.3
その他			
外部顧客に対するもの	29,654	30,154	＋1.7
セグメント間取引	24,380	39,112	
計	54,034	69,266	＋28.2
セグメント間取引消去	(141,800)	(95,591)	―
連　結	1,884,551	1,654,364	△12.2

(注)　エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームと映画分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）　　(単位：百万円)

	2001年度 (2002年１月１日～ 2002年３月31日)	2002年度 (2003年１月１日～ 2003年３月31日)	増減率%
エレクトロニクス	(51,346)	(116,144)	―
ゲーム	15,558	13,631	△12.4
音　楽	(2,057)	(13,688)	―
映　画	11,606	8,089	△30.3
金　融	10,788	3,024	△72.0
その他	(5,186)	(10,681)	―
小　計	(20,637)	(115,769)	―
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(2,955)	(698)	―
連　結	(23,592)	(116,467)	―

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

2002年度（３月31日に終了した１年間)

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）

	2001年度 (2001年４月１日～ 2002年３月31日)	2002年度 (2002年４月１日～ 2003年３月31日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	747,469	682,517	△8.7
ビデオ	806,401	823,354	＋2.1
テレビ	842,388	846,139	＋0.4
情報・通信	1,167,328	958,556	△17.9
半導体	182,276	204,710	＋12.3
コンポーネント	525,568	537,358	＋2.2
その他	501,120	490,679	△2.1
合計	4,772,550	4,543,313	△4.8

第４四半期（３月31日に終了した３ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）

	2001年度 (2002年１月１日～ 2002年３月31日)	2002年度 (2003年１月１日～ 2003年３月31日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	148,396	133,555	△10.0
ビデオ	157,428	146,892	△6.7
テレビ	219,375	179,456	△18.2
情報・通信	312,721	242,815	△22.4
半導体	45,309	52,453	＋15.8
コンポーネント	141,441	132,946	△6.0
その他	136,081	107,546	△21.0
合計	1,160,751	995,663	△14.2

(注) 当売上高および営業収入内訳は、財－１～財－２ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2002年度第１四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

また、携帯電話の売上は2001年度上半期まで「情報・通信」部門に区分されていましたが、2001年度第３四半期以降の同製品の売上は、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズからの受託生産売上として「その他」部門に区分されています。

【地域別セグメント情報】

2002年度（３月31日に終了した１年間)

売上高および営業収入

	2001年度 (2001年４月１日～ 2002年３月31日)		2002年度 (2002年４月１日～ 2003年３月31日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	2,248,115	29.7	2,093,880	28.0	△6.9
海外	5,330,143	70.3	5,379,753	72.0	＋0.9
米国	2,461,523	32.5	2,403,946	32.2	△2.3
欧州	1,609,111	21.2	1,665,976	22.3	＋3.5
その他地域	1,259,509	16.6	1,309,831	17.5	＋4.0
合計	7,578,258	100.0	7,473,633	100.0	△1.4

第４四半期（３月31日に終了した３ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入

	2001年度 (2002年１月１日～ 2002年３月31日)		2002年度 (2003年１月１日～ 2003年３月31日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	586,037	31.1	517,933	31.3	△11.6
海外	1,298,514	68.9	1,136,431	68.7	△12.5
米国	575,407	30.5	481,747	29.1	△16.3
欧州	408,507	21.7	363,360	22.0	△11.1
その他地域	314,600	16.7	291,324	17.6	△7.4
合計	1,884,551	100.0	1,654,364	100.0	△12.2

(注)　地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

2002年度（３月31日に終了した１年間)

（単位：百万円）

科目	2001年度 (2001年４月１日～ 2002年３月31日)	2002年度 (2002年４月１日～ 2003年３月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	7,058,755	6,916,042	
金融ビジネス収入	483,313	512,641	
営業収入	36,190	44,950	
	7,578,258	**7,473,633**	△1.4
売上原価および販売費・一般管理費			
売上原価	5,239,592	4,979,421	
販売費・一般管理費	1,742,856	1,819,468	
金融ビジネス費用	461,179	489,304	
	7,443,627	7,288,193	
営業利益	**134,631**	**185,440**	＋37.7
その他の収益			
受取利息・配当金	16,021	14,441	
特許実施許諾料	33,512	32,375	
為替差益（純額）	—	1,928	
投資有価証券売却益（純額）	1,398	72,552	
その他	45,397	36,232	
	96,328	157,528	
その他の費用			
支払利息	36,436	27,314	
投資有価証券評価損	18,458	23,198	
為替差損（純額）	31,736	—	
その他	51,554	44,835	
	138,184	95,347	
税引前利益	**92,775**	**247,621**	＋166.9
法人税等	65,211	80,831	
少数株主損益、持分法による投資損失および会計原則変更による累積影響額前利益	**27,564**	**166,790**	＋505.1
少数株主利益（損失）	(16,240)	6,581	
持分法による投資損失（純額）	34,472	44,690	
会計原則変更による累積影響額前利益	**9,332**	**115,519**	＋1,137.9
会計原則変更による累積影響額（2001年度：税効果2,975百万円控除後）	5,978	—	
当期純利益	**15,310**	**115,519**	＋654.5

１株当り情報

（単位：円）

科目	2001年度 (2001年４月１日～ 2002年３月31日)	2002年度 (2002年４月１日～ 2003年３月31日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による累積影響額前利益			
－基本的	10.21	125.74	＋1,131.5
－希薄化後	10.18	118.21	＋1,061.2
当期純利益			
－基本的	16.72	125.74	＋652.0
－希薄化後	16.67	118.21	＋609.1
子会社連動株式			
当期純利益（損失）			
－基本的	(15.87)	(41.98)	—

【連結剰余金計算書】

（単位：百万円）

科目	2002年度 (2002年４月１日～ 2003年３月31日)
資本剰余金(期首)	968,223
株式交換	15,791
転換社債の株式への転換	172
自己株式の売却	10
資本剰余金(期末)	984,196

（単位：百万円）

科目	2001年度 (2001年４月１日～ 2002年３月31日)	2002年度 (2002年４月１日～ 2003年３月31日)
利益剰余金(期首)	1,217,110	1,209,262
当期純利益	15,310	115,519
配当金	(22,992)	(23,022)
新株発行費	(166)	(19)
利益剰余金(期末)	1,209,262	1,301,740

第４四半期（３月31日に終了した３ヵ月間)(監査対象外)

（単位：百万円）

科目	2001年度 (2002年１月１日～ 2002年３月31日)	2002年度 (2003年１月１日～ 2003年３月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	1,733,679	1,503,150	
金融ビジネス収入	141,134	141,148	
営業収入	9,738	10,066	
	1,884,551	**1,654,364**	△12.2
売上原価および販売費・一般管理費			
売上原価	1,313,570	1,140,533	
販売費・一般管理費	464,227	492,173	
金融ビジネス費用	130,346	138,125	
	1,908,143	1,770,831	
営業利益（損失）	**(23,592)**	**(116,467)**	—
その他の収益			
受取利息・配当金	4,403	4,280	
特許実施許諾料	14,769	10,129	
投資有価証券売却益（純額）	1,081	1,682	
その他	19,750	11,560	
	40,003	27,651	
その他の費用			
支払利息	3,897	7,251	
投資有価証券評価損	4,843	5,273	
為替差損（純額）	773	264	
その他	19,695	18,138	
	29,208	30,926	
税引前利益（損失）	**(12,797)**	**(119,742)**	—
法人税等	(8,908)	(23,412)	
少数株主損益および持分法による投資損失前利益（損失）	**(3,889)**	**(96,330)**	—
少数株主利益（損失）	(6,605)	(90)	
持分法による投資損失（純額）	8,174	14,904	
当期純利益（損失）	**(5,458)**	**(111,144)**	—

１株当り情報

（単位：円）

科目	2001年度 (2002年１月１日～ 2002年３月31日)	2002年度 (2003年１月１日～ 2003年３月31日)	増減率%
普通株式			
当期純利益（損失）			
－基本的	(5.91)	(120.47)	—
－希薄化後	(5.91)	(120.47)	—
子会社連動株式			
当期純利益（損失）			
－基本的	(10.97)	(69.86)	—

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科目		2001年度 2002年３月31日 現在	2002年度 2003年３月31日 現在	増減
資産の部	流動資産	3,337,212	3,154,214	(182,998)
	現金・預金および現金同等物	683,800	713,058	29,258
	定期預金	5,176	3,689	(1,487)
	有価証券	162,147	241,520	79,373
	受取手形および売掛金	1,363,652	1,117,889	(245,763)
	貸倒および返品引当金	(120,826)	(110,494)	10,332
	棚卸資産	673,437	625,727	(47,710)
	繰延税金	134,299	143,999	9,700
	前払費用およびその他の流動資産	435,527	418,826	(16,701)
	繰延映画製作費	313,054	287,778	(25,276)
	投資および貸付金	1,697,807	1,994,123	296,316
	関連会社に対する投資および貸付金	131,068	111,510	(19,558)
	投資有価証券その他	1,566,739	1,882,613	315,874
	有形固定資産	1,411,666	1,278,350	(133,316)
	土地	195,292	188,365	(6,927)
	建物および構築物	891,436	872,228	(19,208)
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,216,347	2,054,219	(162,128)
	建設仮勘定	66,825	60,383	(6,442)
	控除－減価償却累計額	(1,958,234)	(1,896,845)	61,389
	その他の資産	1,426,056	1,656,080	230,024
	無形固定資産	245,639	258,624	12,985
	営業権	317,240	290,127	(27,113)
	繰延保険契約費	308,204	327,869	19,665
	その他	554,973	779,460	224,487
	合計	8,185,795	8,370,545	184,750
負債および資本の部	流動負債	2,558,496	2,435,048	(123,448)
	短期借入金	113,277	124,360	11,083
	１年以内に返済期限の到来する長期借入債務	240,786	34,385	(206,401)
	支払手形および買掛金	767,625	697,385	(70,240)
	未払金・未払費用	869,533	864,188	(5,345)
	未払法人税およびその他の未払税金	105,470	109,199	3,729
	銀行ビジネスにおける顧客預金	106,472	248,721	142,249
	その他	355,333	356,810	1,477
	固定負債	3,233,521	3,632,580	399,059
	長期借入債務	838,617	807,439	(31,178)
	未払退職・年金費用	299,089	496,174	197,085
	繰延税金	159,573	159,079	(494)
	保険契約債務その他	1,680,418	1,914,410	233,992
	その他	255,824	255,478	(346)
	少数株主持分	23,368	22,022	(1,346)
	資本	2,370,410	2,280,895	(89,515)
	資本金	476,106	476,278	172
	資本剰余金	968,223	984,196	15,973
	利益剰余金	1,209,262	1,301,740	92,478
	累積その他の包括利益	(275,593)	(471,978)	(196,385)
	自己株式	(7,588)	(9,341)	(1,753)
	合計	8,185,795	8,370,545	184,750

【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

項目	2001年度（2001年４月１日～2002年３月31日）	2002年度（2002年４月１日～2003年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	15,310	115,519
2 営業活動から得た現金および現金同等物（純額）への当期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	354,135	351,925
(2) 繰延映画製作費の償却費	242,614	312,054
(3) 退職・年金費用（支払額控除後）	14,995	37,858
(4) 固定資産除売却損益（純額）および減損	49,862	39,941
(5) 投資有価証券売却益（純額）	(1,398)	(72,552)
(6) 繰延税額	(49,719)	(98,016)
(7) 持分法による投資損失(純額)（受取配当金相殺後）	37,537	46,692
(8) 会計原則変更による累積影響額	(5,978)	—
(9) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の減少	111,301	174,679
棚卸資産の減少	290,872	36,039
繰延映画製作費の増加	(236,072)	(317,953)
支払手形および買掛金の減少	(172,626)	(58,384)
未払法人税およびその他の未払税金の増加（減少）	(39,589)	14,637
保険契約債務その他の増加	314,405	233,992
繰延保険契約費の増加	(71,522)	(66,091)
生命保険ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	(55,661)	—
その他の流動資産の減少	5,543	29,095
その他の流動負債の増加（減少）	(19,418)	26,205
(10)その他	(46,995)	48,148
営業活動から得た現金および現金同等物（純額）	737,596	853,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(388,514)	(275,285)
2 固定資産の売却	37,434	25,711
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(705,796)	(1,026,361)
4 投資および貸付（金融ビジネス以外）	(90,544)	(109,987)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収	345,112	542,539
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収(金融ビジネス以外)	33,969	135,834
7 定期預金の減少	1,222	1,124
投資活動に使用した現金および現金同等物（純額）	(767,117)	(706,425)

ソニーグループ連結

（単位：百万円）

項　　目	2001年度 （2001年４月１日～ 2002年３月31日）	2002年度 （2002年４月１日～ 2003年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	228,999	12,323
2 長期借入金の返済	(171,739)	(238,144)
3 短期借入金の減少	(78,104)	(7,970)
4 銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	106,472	142,023
5 子会社連動株式の発行	9,529	―
6 配当金の支払	(22,951)	(22,871)
7 その他	12,834	21,505
財務活動から得た（財務活動に使用した）現金および現金同等物（純額）	85,040	(93,134)
為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額	21,036	(24,971)
現金および現金同等物純増加額	76,555	29,258
現金および現金同等物期首残高	607,245	683,800
現金および現金同等物期末残高	683,800	713,058

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項
連結子会社：ソニーマーケティング㈱、㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ、ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク、㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント
他、1,029社
持分法適用会社：エスティ・エルシーディ㈱、㈱クロスウェイブコミュニケーションズ他、82社

2. 連結範囲および持分法の異動状況
連結：(新規)Fidelio Acquisition Company,LLC他、46社
(除外)アイワ㈱他、79社
持分：(新規)M2M Korea他、６社
(除外)Diesel AB他、20社

(注記)
1. 2003年3月31日現在の連結子会社は1,035社、持分法適用会社は84社です。

2. ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「１株当り利益（Earnings per Share）にもとづき、１株当り情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者（以下「子会社連動株主」）は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき２種方式を適用しています。２種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的１株当り利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱の配当可能利益または欠損金の増減額のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。
普通株式について、１株当り情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。2001年度および2002年度の希薄化の影響は主に転換社債によるものです。2001年度の希薄化後１株当り当期純利益は、基準書第128号にもとづき、希薄化後１株当り会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、主に転換社債の転換を仮定した場合の損益を反映して計算されています。

加重平均株式数（単位：千株）

	2001年度	2002年度
１株当り会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益		
基本的	918,462	919,706
希薄化後	921,234	998,591

加重平均株式数（単位：千株）

	2001年度第４四半期	2002年度第４四半期
１株当り当期純損失		
基本的	918,498	920,814
希薄化後	918,498	920,814

子会社連動株式について、2001年度および2001年度第４四半期ならびに2002年度および2002年度第４四半期の基本的１株当り利益の計算に用いられた加重平均株式数は3,072千株です。なお、希薄化後１株当り利益については、１株当り利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2001年度および2001年度第４四半期ならびに2002年度および2002年度第４四半期の当期純利益(損失)、その他の包括利益(損失)、および包括利益(損失)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	年　度		第４四半期	
	2001年度	2002年度	2001年度	2002年度
当期純利益(損失)	15,310	115,519	(5,458)	(111,144)
その他の包括利益(損失)：				
未実現有価証券評価(損)益	(21,519)	(5,339)	14,394	2,834
未実現デリバティブ評価(損)益	(711)	(4,082)	(3,532)	(668)
最小年金債務調整額	(22,228)	(110,636)	(22,228)	(110,636)
外貨換算調整額	97,432	(76,328)	9,561	25,387
	52,974	(196,385)	(1,805)	(83,083)
包括利益(損失)	68,284	(80,866)	(7,263)	(194,227)

4. ソニーは、2001年度第１四半期において、基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」を適用しました。この基準書は、基準書第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理-FASB基準書第133号の改訂（Accounting for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities - an Amendment of FASB Statement No. 133）」により一部改訂されています。新基準書の適用の結果、2001年４月１日において、キャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額として、税効果考慮後の未実現の利益1,089百万円が連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、税効果考慮後の利益5,978百万円が会計原則変更による累積影響額として連結損益計算書に計上されました。

5. ソニーは、2001年度第１四半期において、基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産(Goodwill and Other Intangible Assets)」を早期適用しました。この基準書は、会計原則審議会意見書(Accounting Principles Board Opinion)第17号「無形固定資産(Intangible Assets)」に代わるものです。

6. ソニーは、2001年度第４四半期において、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の発生問題専門委員会報告第01-09号「ベンダーが商品の購入者または再販売業者に与える対価の会計処理（Accounting for Consideration Given by a Vendor to a Customer or Reseller of the Vendor's Products）」を2001年４月１日に遡って適用しました。

7. 新会計基準の適用

長期性資産の減損又は処分

ソニーは、2002年度第１四半期において、基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」を適用しました。この基準書は、売却により処分される予定の長期性資産について統一された会計モデルを規定し、また非継続事業の会計処理および開示規定を修正しています。この基準書適用による、2002年度および2002年度第４四半期のソニーの業績および財政状態に与える影響はありません。

FASB基準書第4号、44号及び64号の廃止、FASB基準書第13号の改訂、及び技術的修正（Rescission of FASB Statements No. 4, 44 and 64, Amendment of FASB Statement No. 13, and Technical Corrections）

2002年４月、FASBは基準書第145号「FASB基準書第4号、44号及び64号の廃止、FASB基準書第13号の改訂、及び技術的修正（Rescission of FASB Statements No. 4, 44 and 64, Amendment of FASB Statement No. 13, and Technical Corrections）」を公表しました。この基準書は、一部の基準書を廃止し、その他の基準書の修正および明確化、あるいは適用方法を示すもので、2002年５月16日以降開始する事業年度あるいは2002年５月16日以降発生する取引より適用となり、早期適用が奨励されています。ソニーは、2002年４月１日に遡ってこの基準書を早期適用しました。基準書適用による、2002年度および2002年度第４四半期のソニーの業績および財政状態に与える影響はありません。

撤退あるいは処分活動に関する費用の会計

2002年６月、FASBは基準書第146号「撤退あるいは処分活動に関する費用の会計(Accounting for Costs Associated with Exit or Disposal Activities)」を公表しました。この基準書は、2003年１月１日以降開始された撤退あるいは処分活動に関する費用の会計処理を規定するものです。ソニーは、2002年度第４四半期にこの基準書を適用しました。基準書適用による、2002年度および2002年度第４四半期のソニーの業績および財政状態に与える影響は軽微です。

他社の負債の間接的保証を含む保証に関する保証提供者の会計及び開示

2002年11月、FASBはFASB解釈指針第45号「他社の負債の間接的保証を含む保証に関する保証提供者の会計及び開示、基準書第5号、57号及び107号の解釈指針及びFASB解釈指針34号の廃止(Guarantor's Accounting and Disclosure Requirements for Guarantees, Including Indirect Guarantees of Indebtedness of Others, an interpretation of FASB Statements No. 5, 57, and 107 and rescission of FASB Interpretation No. 34)」を公表しました。この解釈指針は、2003年１月１日以降発行または修正された保証に関する保証提供者の会計およびすべての保証に関する開示を規定するものです。この解釈指針適用による、2002年度および2002年度第４四半期のソニーの業績および財政状態に与える影響は軽微です。

変動持分事業体の連結

2003年１月、FASBはFASB解釈指針第46号「変動持分事業体の連結－会計調査公報第51号の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities - an interpretation of ARB No. 51)」を公表しました。この解釈指針は、議決権以外の手段を通じて支配が成立している事業体(変動持分事業体)をその主たる受益者が連結することを規定しています。ソニーはこの解釈指針にもとづき、2003年２月１日以降に新規に設立あるいは取得した変動持分事業体については2002年度第４四半期に、2003年１月31日以前に設立あるいは取得した変動持分事業体については2003年度第２四半期より連結することが義務付けられています。2003年２月１日以降に新規に設立あるいは取得した変動持分事業体はないため、2002年度および2002年度第４四半期のソニーの業績および財政状態に与える影響はありません。2003年１月31日以前に設立あるいは取得した変動持分事業体については、現在その影響を評価中です。

(ご参考)

	〔2001年度〕	〔2002年度〕	〔増減率〕
設備投資額（有形固定資産の増加額）	326,734百万円	261,241百万円	△20.0%
減価償却費および償却費*	354,135	351,925	△0.6
（内、有形固定資産の減価償却費）	(297,581)	(279,476)	(△6.1)
研究開発費	433,214	443,128	2.3

	〔2001年度 第４四半期〕	〔2002年度 第４四半期〕	〔増減率〕
設備投資額（有形固定資産の増加額）	72,140百万円	76,610百万円	6.2%
減価償却費および償却費*	91,956	96,241	4.7
（内、有形固定資産の減価償却費）	(81,935)	(74,340)	(△9.3)
研究開発費	107,931	131,379	21.7

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(金融セグメント要約貸借対照表：監査対象外)

下表は金融セグメントの要約貸借対照表と、金融セグメントを除いたソニーの要約連結貸借対照表です（監査対象外)。この表はソニーの連結財務諸表に用いられた米国会計基準においては要求されていませんが、金融セグメントはエレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画など他のビジネスとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。

＜金融セグメント＞　　＜金融セグメントを除くソニー連結＞

(単位：百万円)

	科目	2001年度 2002年３月31日 現在	2002年度 2003年３月31日 現在	2001年度 2002年３月31日 現在	2002年度 2003年３月31日 現在
資産の部	現金・預金および現金同等物	327,262	274,928	356,538	438,130
	有価証券	157,363	236,621	4,784	4,899
	その他の流動資産	142,051	176,376	2,412,799	2,057,930
	投資および貸付金	1,388,556	1,741,748	420,226	372,671
	金融セグメントへの投資	—	—	170,189	170,189
	繰延保険契約費	308,204	327,869	—	—
	その他の固定資産	172,616	152,892	2,702,352	2,771,946
	合計	2,496,052	2,910,434	6,066,888	5,815,765
負債および資本の部	銀行ビジネスにおける顧客預金	106,472	248,721	—	—
	保険契約債務その他	1,680,418	1,914,410	—	—
	その他の負債・少数株主持分	390,976	425,591	3,834,544	3,677,646
	負債・少数株主持分計	2,177,866	2,588,722	3,834,544	3,677,646
	資本の部計	318,186	321,712	2,232,344	2,138,119
	合計	2,496,052	2,910,434	6,066,888	5,815,765

平成15年３月期　　決算短信(連結)　[米国会計基準]　　平成15年４月24日

上　場　会　社　名　　ソニー株式会社　　上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号　6758　　本社所在都道府県

(URL　http://www.sony.co.jp)　　東京都

代　表　者　役職名　代表取締役　　氏名　德中　暉久

問合せ先責任者　役職名　ＩＲ部　長　　氏名　小沢　幸雄　　TEL (03) 5448-2180

決算取締役会開催日　　平成15年４月23日

米国会計基準採用の有無　　有

１．15年３月期の連結業績（平成14年４月１日～平成15年３月31日）

(1)連結経営成績

（金額は百万円未満を四捨五入）

	売上高および営業収入		営　業　利　益		税　引　前　利　益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年３月期	7,473,633	△1.4	185,440	37.7	247,621	166.9
14年３月期	7,578,258	3.6	134,631	△40.3	92,775	△65.1

	当　期　純　利　益		１株当り当期純利益	潜在株式調整後１株当り当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本税引前利益率	売上高税引前利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
15年３月期	115,519	654.5	125　74	118　21	5.0	3.0	3.3
14年３月期	15,310	△8.6	16　72	16　67	0.7	1.2	1.2

(注)①持分法投資損益　15年３月期△44,690百万円　14年３月期△34,472百万円

②会計処理の方法の変更　有

③売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

④１株当り当期純利益は米国財務会計基準書第128号に基づいて算出しています。

⑤期中平均株式数（連結）

	普通株式	子会社連動株式
平成15年３月期	919,706,238株	3,072,000株
平成14年３月期	918,461,877株	3,072,000株

(2)連結財政状態

	総　資　産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	１株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
15年３月期	8,370,545	2,280,895	27.2	2,466　81
14年３月期	8,185,795	2,370,410	29.0	2,570　31

(注) 期末発行済株式数（連結）

	普通株式	子会社連動株式
平成15年３月期	920,811,780株	3,072,000株
平成14年３月期	918,505,051株	3,072,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年３月期	853,788	△706,425	△93,134	713,058
14年３月期	737,596	△767,117	85,040	683,800

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　1,035社　持分法適用非連結子会社数　０社　持分法適用関連会社数　84社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　47社　（除外）　80社　持分法（新規）　７社　（除外）　21社

２．16年３月期の連結業績予想（平成15年４月１日～平成16年３月31日）

	売上高および営業収入	税 引 前 利 益	当　期　純　利　益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期			
通　　期	7,400,000	130,000	50,000

（参考）１株当り予想当期純利益（通期）　　円　　銭

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照して下さい。

【企業集団の状況】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の分野から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、半導体製造、音楽分野では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・製作・配給、金融分野では主として個人生命保険・損害保険ビジネス、リースおよびクレジットファイナンス事業、銀行業、その他の分野では主としてインターネット関連サービスを含むネットワークサービス事業、広告代理店事業などを行っています。

平成15年３月31日現在の子会社数は1,081社、関連会社数は105社であり、このうち連結子会社は1,035社、持分法適用会社は84社です。

当年度より、ビジネス別セグメント区分およびエレクトロニクス分野の製品部門別区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。当年度４月にネットワーク事業の強化を目指して新設されたネットワークアプリケーション＆コンテンツサービスセクター（ＮＡＣＳ）関連事業の売上は、その他分野に含まれます。ＮＡＣＳ関連事業には、従来からその他分野に含まれていたソニーコミュニケーションネットワーク（株）に加え、従来エレクトロニクス分野のその他部門に含まれていた社内向け情報システムサービス事業、ＩＣカード事業などが含まれます。

エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品			主要会社
エレクトロニクス			
	オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ カーナビゲーションシステム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエンジニアリング㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・エレクトロニクス・（マレーシア）・センディリアン・ベルハッド、ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
	ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ ビデオデッキ ＤＶＤビデオプレーヤー／レコーダー	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニー栃木㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド、ソニー・フランス・エス・エー ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
	テレビ	ブラウン管テレビ プロジェクションテレビ プラズマテレビ 液晶テレビ デジタル放送受信システム コンピューター用プロジェクター	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー ソニー・フランス・エス・エー
	情報・通信	パーソナルコンピューター コンピューター用ディスプレイ プリンターシステム、携帯情報端末 放送用・業務用オーディオ／ビデオ／モニター その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、 ソニーマーケティング㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー
	半導体	ＬＣＤ、ＣＣＤ、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州㈱、ソニー白石セミコンダクタ㈱ ソニー・セミコンダクタ・（タイランド）・カンパニー・リミテッド ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
	コンポーネント	光学ピックアップ、電池、ブラウン管 オーディオ／ビデオ／データ記録メディア データ記録システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニー福島㈱ ソニー栃木㈱、ソニー宮城㈱ ソニーマーケティング㈱、ソニーケミカル㈱ ソニー・プレシジョン・テクノロジー㈱ ソニー・エレクトロニクス・インク ソニー・エレクトロニクス・（シンガポール）・プライベート・リミテッド、ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー
	その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス㈱ ソニーマニュファクチュアリングシステムズ㈱ ソニートレーディングインターナショナル㈱ ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ
ゲーム			
		家庭用ゲーム機、ソフトウェア	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント ソニー・コンピュータエンタテインメント・アメリカ・インク ソニー・コンピュータエンタテインメント・ヨーロッパ・リミテッド
音楽			
		音楽ソフトウェア	㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク デジタル・オーディオ・ディスク・コーポレーション
映画			
		映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク
金融			
		生命保険 損害保険 リースおよびクレジットファイナンス事業 銀行	ソニー生命保険㈱ ソニー損害保険㈱ ㈱ソニーファイナンスインターナショナル ソニー銀行㈱
その他			
		インターネット関連事業 広告代理店事業 その他の事業	当社、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱ ㈱フロンテッジ(旧㈱インタービジョン)

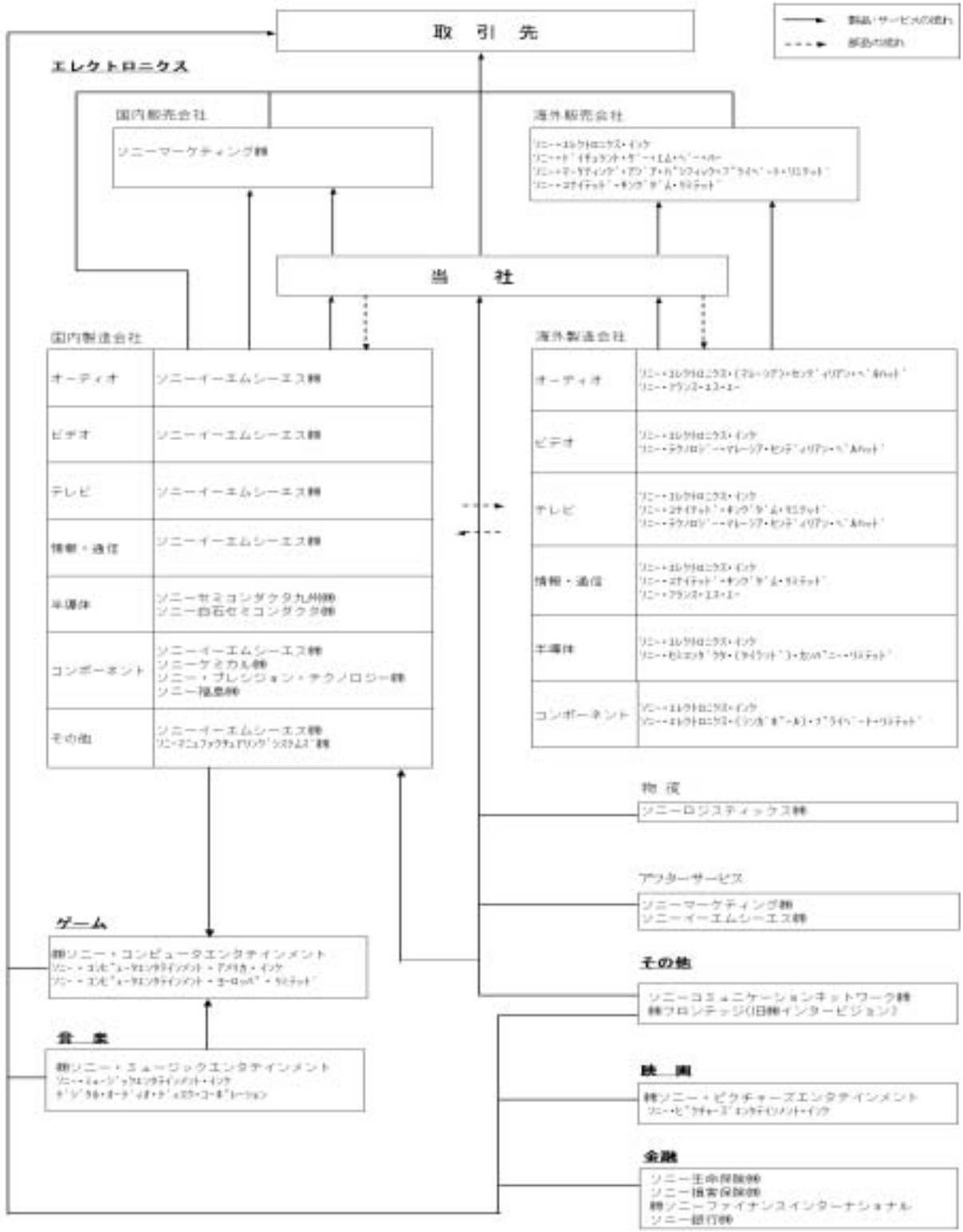
【ビジネスセグメントの関連性】

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

ゲーム分野のゲーム機は、主としてエレクトロニクス分野の製造会社が製造し、ゲーム分野に属する国内および海外の販売会社が販売しています。

金融分野における㈱ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



【コーポレート・ガバナンス】

(a)　取締役会は社外取締役３名を含む10名で構成されている。取締役会は2002年度において中国での開催を含め計11回開催され、株主企業価値の最大化を図るべく、ソニーグループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事等に関する意思決定、ならびに当社および子会社による業務執行の監督を行った。

執行役員兼務の取締役７名と執行役員１名によって構成されるグループ戦略会議、および執行役員兼務の取締役５名と執行役員４名によって構成される経営会議は、取締役会の前置機関としてその意思決定を要する事項の事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社およびグループに関する重要事項の決定を行った。2002年度において、グループ戦略会議は計13回、経営会議は計23回開催された。

さらに、取締役会の専門委員会として、指名委員会および報酬委員会を設けており、2002年度において指名委員会は５回、報酬委員会は７回開催された。社外取締役２名を含む取締役４名からなる指名委員会は、取締役候補、業務執行役員候補の推薦を取締役会に対して行った。社外取締役２名を含む取締役３名および顧問１名からなる報酬委員会は、取締役の報酬制度と報酬額を定時株主総会で承認された範囲内で決定するとともに、執行役員の報酬制度と報酬額を決定し、グループ企業の役員報酬に関するガイドラインの提示を行った。

監査役会は社外監査役３名を含む４名で構成され、うち３名は常勤監査役である。監査役会は、2002年度において計12回開催された。各監査役は、監査役会が策定した監査計画に従って監査した。すなわち、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な書類などの閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行い、これらの結果を監査役会に報告した。さらに、監査役会は会計監査人から監査の方法と結果について報告を受けた。これらにもとづき、監査役会は定期的に監査の結果を取締役会で報告するとともに、2003年４月23日に監査報告書を取締役会に提出した。

(b)　社外取締役および社外監査役は、当会社のその他の取締役、監査役、執行役員と家族関係その他の人的関係を有さず、当該社外取締役および社外監査役の就任に関して、当社の主要株主、顧客、取引先その他の利害関係者との間には何らの取り決めもない。

(c)　当社は、2003年１月28日の取締役会にて、当社としての独自の規定を加えた上で、改正商法に基づく「委員会等設置会社」を選択する方針を決議した。2003年６月に開催される定時株主総会およびその直後に開催される取締役会の決議を経て、新体制に移行する予定である。これと並行して、コンプライアンス体制、内部監査機能、経理・財務機能、情報開示体制その他の内部統制の強化を行っていく。規定には取締役会議長と代表執行役の分離、取締役の人数の上限下限、利益相反の排除や独立性確保に関する取締役の資格要件、各委員会の基本的な構成等を定める。

【子会社連動株式の一斉消却または普通株式への一斉転換についての方針】

現時点においては、ソニーグループ全体の事業戦略の方向性およびその中におけるSCNの位置付け、SCNの成長過程等様々な要素を含む事業環境に重大な変化がない限り、子会社連動株式発行日から３年経過後、すなわち、平成16年６月20日以後直ちに子会社連動株式を一斉消却しまたは普通株式に一斉転換する予定はありません。

【添付資料の省略について】

関連当事者との取引、税効果会計、有価証券および退職給付等の注記事項に関しては、後日当該注記事項に関する開示内容が確定した段階で追加の開示を行います。

平成15年３月期　　個別財務諸表の概要　　平成15年４月24日

上 場 会 社 名　　ソニー株式会社　　上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号　6758　　本社所在都道府県

(URL http://www.sony.co.jp)　　東京都

代　表　者　役職名　代表取締役　　氏名　徳中　暉久

問合せ先責任者　役職名　ＩＲ部　長　　氏名　小沢　幸雄　　TEL (03) 5448-2180

決算取締役会開催日　平成15年４月23日　　中間配当制度の有無　有

定時株主総会開催日　平成15年６月20日　　単元株制度採用の有無　有(１単元 100株)

１．15年３月期の業績（平成14年４月１日～平成15年３月31日）

(1) 経営成績

（金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年３月期	2,526,264	△4.5	△136,644	―	△29,525	―
14年３月期	2,644,195	△12.1	△52,994	―	△6,122	―

	当期純利益		１株当り当期純利益	潜在株式調整後１株当り当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年３月期	△4,868	―	△5 46	―	△0.3	△0.8	△1.2
14年３月期	29,635	△34.1	32 22	32 13	1.6	△0.2	△0.2

(注)①期中平均株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成15年３月期	920,904,743株	3,072,000株
平成14年３月期	919,673,894株	3,072,000株

②会計処理の方法の変更　有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	１株当り年間配当金			配当金総額(年 間)	配当性向	株主資本配当率
		中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年３月期	25 00	12 50	12 50	23,022	―	1.3
14年３月期	25 00	12 50	12 50	22,992	77.6	1.2

(注)　15年３月期期末配当金の内訳　記念配当　0円00銭、特別配当　0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年３月期	3,529,749	1,824,770	51.7	1,968 62
14年３月期	3,602,269	1,871,124	51.9	2,024 10

(注)①期末発行済株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成15年３月期	922,008,930株	3,072,000株
平成14年３月期	919,714,001株	3,072,000株

②期末自己株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成15年３月期	376,246株	0株
平成14年３月期	30,354株	0株

２．16年３月期の業績予想（平成15年４月１日～平成16年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当り年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期						
通 期						

(参考)　１株当り予想当期純利益（通期）　円　銭

当社は16年３月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

ソニー㈱単独

【損益計算書】

(単位：百万円)

科目	平成13年度 (平成13年４月１日～ 平成14年３月31日)	平成14年度 (平成14年４月１日～ 平成15年３月31日)	増減率%
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	2,644,195	2,526,264	△4.5
売上原価	2,317,238	2,271,781	
販売費および一般管理費	379,951	391,127	
営業損失	52,994	136,644	―
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息・配当金	86,319	80,015	
雑収入	79,689	81,136	
	166,009	161,152	
営業外費用			
支払利息	13,373	11,192	
雑支出	105,764	42,841	
	119,137	54,033	
経常損失	6,122	29,525	―
特別損益の部			
特別利益			
特別損失			
海外販売代理店契約に関する補償金		7,181	
関係会社株式等評価損		6,750	
		13,931	
税引前当期純損失	6,122	43,457	―
法人税・住民税・事業税	1,378	5,674	
法人税等調整額	△ 37,136	△ 44,263	
当期純損失		4,868	―
当期純利益	29,635		
前期繰越利益	28,325	32,193	
合併による子会社株式消却損	3,599	20,078	
中間配当金	11,496	11,497	
当期未処理損失		4,250	
当期未処分利益	42,866		

(ご参考)	〔平成13年度〕	〔平成14年度〕	〔増減率%〕
設備投資額（有形固定資産増加額)	47,980百万円	41,978百万円	△12.5
減価償却費	66,550	57,909	△13.0
研究開発費	350,698	341,096	△2.7

【貸借対照表】

(単位：百万円)

資産の部			負債および資本の部		
科目	平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)	科目	平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
流動資産	943,061	746,141	流動負債	1,024,641	933,818
現金・預金	27,817	75,934	支払手形	8,851	7,429
受取手形	3,854	11,194	買掛金	367,076	358,538
売掛金	439,866	404,332	短期借入金	54,910	157,809
製品・商品	3,783	1,256	1年以内に償還期限の到来する社債	193,425	-
半製品・仕掛品	12,660	8,686			
原材料・貯蔵品	32,369	27,433	1年以内に償還期限の到来する転換社債	218	8,058
未収入金	110,284	97,444	未払金	17,609	19,938
短期貸付金	225,859	41,001	未払費用	116,455	134,024
繰延税金資産	37,926	48,641	未払法人税等	1,052	249
その他	50,829	32,406	諸預り金	207,425	204,093
貸倒引当金	△ 2,190	△ 2,190	賞与引当金	21,100	25,460
			製品保証引当金	12,220	9,340
			その他	24,296	8,877
固定資産	2,659,155	2,783,565	固定負債	706,503	771,160
(有形固定資産)	(222,229)	(206,532)	社債	327,450	362,350
建物	90,433	93,272	転換社債	318,118	317,739
構築物	5,397	4,994	長期借入金	164	-
機械・装置	52,862	41,679	退職給付引当金	58,650	85,277
航空機・車両・運搬具	179	2,728	役員退職慰労引当金	1,996	2,141
工具・器具・備品	21,765	21,242	その他	123	3,652
土地	31,527	31,791			
建設仮勘定	20,063	10,824	負債合計	1,731,144	1,704,979
(無形固定資産)	(83,426)	(102,223)	資本金	476,105	476,277
ソフトウェア	50,788	51,181			
その他	32,638	51,041	資本剰余金	664,299	666,418
			資本準備金	664,299	666,418
(投資その他の資産)	(2,353,499)	(2,474,809)			
子会社株式	1,932,949	1,917,361	利益剰余金	730,949	684,120
子会社出資金	104,712	103,280	利益準備金	30,169	31,369
投資有価証券・出資金	85,952	104,065	特別償却準備金	3,378	2,403
長期貸付金	127,200	148,486	買換資産圧縮記帳積立金	135	197
長期前払費用	9,287	8,203	別途積立金	654,400	654,400
長期繰延税金資産	70,379	165,665	当期未処理損失		4,250
その他	25,557	30,157	当期未処分利益	42,866	
貸倒引当金	△ 2,540	△ 2,410			
			株式等評価差額金	△ 50	△ 47
繰延資産	52	42	自己株式	△ 180	△ 1,997
社債発行差金	52	42	資本合計	1,871,124	1,824,770
資産合計	3,602,269	3,529,749	負債・資本合計	3,602,269	3,529,749

(注)　1．有形固定資産の減価償却累計額　334,416百万円
　　2．保証債務等
　　債務保証契約　86,833百万円
　　保証予約契約　15百万円
　　経営指導念書等の差入れ※　395,032百万円
　　信用状のない輸出為替手形割引高　2百万円
　　※経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものです。
　　3．発行済株式の増加要因（平成15年３月31日までの１年間)：転換社債の転換　138,330株
　　株式交換に伴う新株式発行　2,502,491株

(重要な会計方針)　1．その他有価証券（時価のあるもの）の評価基準・評価方法
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）
2．棚卸資産の評価基準・評価方法
移動平均法による原価法
3．有形固定資産の減価償却方法
定率法。ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。
4．無形固定資産の減価償却方法
定額法
5．ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
なお、金利スワップについては特例処理、金利通貨スワップについては特例処理および振当処理によっています。
6．１株当り当期純利益
当年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しています。なお、同会計基準および適用指針を前年度に適用して算定した場合に与える影響は軽微です。

利益処分案

(単位：百万円)

摘　　要	平成13年度 (平成13年４月１日～ 平成14年３月31日)	平成14年度 (平成14年４月１日～ 平成15年３月31日)
当期未処理損失		4,250
当期未処分利益	42,866	
特別償却準備金戻入額	975	806
買換資産圧縮記帳積立金戻入額	7	7
別途積立金取崩額		100,000
計	43,848	96,563
これを次のとおり処分します。		
普通株式配当金	11,496	11,525
	(１株につき12.5円)	(１株につき12.5円)
取締役賞与金	90	160
特別償却準備金		8
買換資産圧縮記帳積立金	69	4
次期繰越利益	32,193	84,864

(注)　平成14年11月29日に 11,497百万円（1株につき12.5円）の中間配当を実施しました。

１株当り配当金の内訳

	平成13年度 (平成13年４月１日～ 平成14年３月31日)			平成14年度 (平成14年４月１日～ 平成15年３月31日)		
	年　間	中　間	期　末	年　間	中　間	期　末
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
普通株式	25　00	12　50	12　50	25　00	12　50	12　50
子会社連動株式	0	0	0	0	0	0

個別財務諸表等の注記事項

有価証券（子会社株式および関連会社株式）

（単位：百万円）

区　　分	平成13年度（平成14年３月31日現在）			平成14年度（平成15年３月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
子会社株式	39,309	26,370	△12,939	-	-	-
関連会社株式	6,859	19,558	12,698	1,766	6,810	5,043
合　　計	46,169	45,928	△240	1,766	6,810	5,043

１株当り情報

項　　目	平成13年度（平成13年４月１日～平成14年３月31日）	平成14年度（平成14年４月１日～平成15年３月31日）	
１株当り株主資本	2,024円10銭	普通株式	1,968円62銭
		子会社連動株式	3,102円00銭
１株当り当期純利益・損失(△)	32円22銭	普通株式	△5円46銭
		子会社連動株式	0円00銭
潜在株式調整後１株当り当期純利益	32円13銭	普通株式	―
		子会社連動株式	―

（注）１．当年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しています。なお、同会計基準および適用指針を前年度に適用して算定した場合の１株当り情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

１株当り株主資本	普通株式	2,024円00銭
	子会社連動株式	3,102円00銭
１株当り当期純利益	普通株式	32円13銭
	子会社連動株式	0円00銭
潜在株式調整後１株当り当期純利益	普通株式	32円02銭
	子会社連動株式	0円00銭

２．当年度の潜在株式調整後１株当り当期純利益については、１株当り当期純損失であるため記載していません。

３．１株当り当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項　　目	平成13年度（平成13年４月１日～平成14年３月31日）	平成14年度（平成14年４月１日～平成15年３月31日）
当期純利益・損失(△)	―	△4,868百万円
普通株主に帰属しない金額	―	160百万円
（うち利益処分による役員賞与金）	―	(160百万円)
普通株式に係る当期純利益・損失(△)	―	△5,028百万円
普通株式の期中平均株式数	―	920,904,743株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	転換社債 普通株式　78,814,071株 新株引受権付社債 普通株式　3,190,992株 子会社連動株式　45,454株 新株予約権 普通株式　2,647,900株 子会社連動株式　45,500株

取締役、執行役および監査役の異動（平成15年６月20日付）

ソニー株式会社は、平成15年４月23日開催の取締役会の決議により、「委員会等設置会社」への移行（1月28日発表済）に伴う、取締役および執行役の候補者等を決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

尚、取締役につきましては2003年6月20日開催予定の定時株主総会にて、また、執行役につきましては、同日に開催予定の取締役会での決議を経て正式に選任の予定です。

＜新任取締役候補（17名）＞

新たに7名の新任者を含む取締役候補を決定いたしました。

いでい のぶゆき 出井 伸之	グループCEO
あんどう くにたけ 安藤 国威	グループCOO兼エレクトロニクスCEO＆CQO
とくなか てるひさ 徳中 暉久	グループCSO、 ﾊﾟｰｿﾅﾙｿﾘｭｰｼｮﾝﾋﾞｼﾞﾈｽｸﾞﾙｰﾌﾟ、ﾈｯﾄﾜｰｸｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝ&ｺﾝﾃﾝﾂｻｰﾋﾞｽｾｸﾀｰ担当
もりお みのる 森尾 稔	東アジア地域代表、グループCPO
まさき てるお 真崎 晃郎	グループ･ジェネラル･カウンセル
ハワード･ストリンガー	米州地域代表、エンタテインメントビジネスグループ担当 ｿﾆｰ･ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ･ｵﾌﾞ･ｱﾒﾘｶ ﾁｪｱﾏﾝ 兼 CEO
くたらぎ けん 久夛良木 健	ｹﾞｰﾑﾋﾞｼﾞﾈｽｸﾞﾙｰﾌﾟ、ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸｶﾝﾊﾟﾆｰ担当 (株)ｿﾆｰ･ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｴﾝﾀﾃｲﾝﾒﾝﾄ代表取締役 社長 兼 CEO
ヨーラン･リンダール	欧州地域代表
おおにし あきひさ 大西 昭敞（新任）	（現 ソニー㈱ 常勤監査役）
なかたに いわお 中谷 巌	(株)UFJ総合研究所 理事長、多摩大学学長
おかだ あきしげ 岡田 明重	（株）三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ取締役会長(代表取締役) （株）三井住友銀行 取締役会長(代表取締役)
かわの ひろぶみ 河野 博文（新任）	前 経済産業省 資源エネルギー庁 長官 *なお、河野氏につきましては、国家公務員法に基づく所要の手続きが必要であることから、現在、ご本人の取締役就任の承諾は得ておりません。手続終了後取締役就任の承諾を求めていく予定です。

こばやし ようたろう
小林　陽太郎（新任）　富士ゼロックス（株）代表取締役会長

カルロス・ゴーン（新任）　日産自動車（株）取締役社長　兼　CEO

たちばな ふくしま さきえ
橘・フクシマ・咲江（新任）　コーン・フェリー・インターナショナル（株）日本担当代表取締役社長
米国本社　取締役

みやうち よしひこ
宮内　義彦（新任）　オリックス（株）代表取締役会長　兼　グループCEO

やまうち よしあき
山内　悦嗣（新任）　（株）三井住友フィナンシャルグループ　取締役

また、取締役会および各委員会の議長、副議長候補は、次の通りです。各委員会の人数、メンバーに関しては、今後それぞれの議長候補を中心に検討してまいります。

取締役会議長：中谷　巌
取締役会副議長：河野博文、真崎晃郎

各委員会議長
指名委員会：小林　陽太郎
報酬委員会：岡田　明重
監査委員会：山内　悦嗣

＜新任執行役（12名）＞　（*は取締役を兼務）

ソニーグループの経営を執行する役割として、以下のメンバーを代表執行役および執行役候補として決定いたしました。

代表執行役　会長	出井　伸之*	グループCEO
代表執行役　社長	安藤　国威*	グループCOO兼エレクトロニクスCEO＆CQO
代表執行役　副社長	徳中　暉久*	グループCSO、ﾊﾟｰｿﾅﾙｿﾘｭｰｼｮﾝﾋﾞｼﾞﾈｽｸﾞﾙｰﾌﾟ、ﾈｯﾄﾜｰｸｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝ&ｺﾝﾃﾝﾂｻｰﾋﾞｽｾｸﾀｰ　担当
執行役　副会長	森尾　　稔*	東アジア地域代表、グループCPO
執行役　副会長	ﾊﾜｰﾄﾞ・ｽﾄﾘﾝｶﾞｰ*	米州地域代表、エンタテインメントビジネスグループ担当 ｿﾆｰ・ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ・ｵﾌﾞ・ｱﾒﾘｶ　ﾁｪｱﾏﾝ　兼 CEO
執行役　副社長	高篠　静雄	IT&ﾓﾊﾞｲﾙｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞﾈｯﾄﾜｰｸｶﾝﾊﾟﾆｰ、 ﾎｰﾑﾈｯﾄﾜｰｸｶﾝﾊﾟﾆｰ担当
執行役　副社長	久夛良木　健*	ｹﾞｰﾑﾋﾞｼﾞﾈｽｸﾞﾙｰﾌﾟ、ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸｶﾝﾊﾟﾆｰ担当 (株)ｿﾆｰ・ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｴﾝﾀﾃｲﾝﾒﾝﾄ代表取締役　社長　兼　CEO

執行役 専務	真崎 晃郎*	グループ・ジェネラル・カウンセル
執行役 専務	近藤　章	グループCIO
執行役 常務	湯原　隆男	グループCFO
執行役	ヨーラン・リンダール*	欧州地域代表
執行役	ニコール・セリグマン	グループ・デピュティ・ジェネラル・カウンセル

＜退任監査役（2名）＞

あべ たかふみ
阿部 尚文
おおもり まさすけ
大森 政輔